

欧州の主要ソフトウェア、コンテンツ 産業の概況

ロンドン・センター

本レポートは、欧州を中心とするソフトウェア、コンテンツ産業の最新動向についての報告である。欧州諸国のソフトウェア、コンテンツ産業の市場規模、産業集積状況、主要な企業の業績をまとめている。

また、欧州諸国のソフトウェア、コンテンツ産業を支える政策、法制度などについても紹介している。

目 次

1. 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界.....	1
(1) 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界の概要.....	1
(2) 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界の最近の動向.....	8
2. 欧州のソフトウェア、コンテンツ市場における主要企業の動向.....	16
(1) 欧州企業.....	16
(2) 欧州外主要企業による欧州での動き.....	19
(3) その他.....	21
3. 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界を取り巻く法制環境およびEUの産業政策.....	23
(1) 法制度の動き.....	23
(2) EUの政策.....	30
4. 業界団体・業界紙リスト.....	33

図表リスト

表 1 :	欧州の国別ソフトウェア市場規模.....	3
表 2 :	欧州のソフトウェア集積地.....	6
表 3 :	欧州主要国のソフトウェア市場の概要.....	7
表 4 :	世界のトップ・ソフトウェア企業.....	9
表 5 :	欧州ソフトウェア企業トップ 30 (2000 年)	10
表 6 :	欧州ソフトウェア企業関連の主な M&A (2002 年 ~ 2003 年 7 月)	11
表 7 :	販売本数 30 万本を超えたゲームタイトル (英国)	12
表 8 :	欧州の急成長ソフトウェア企業.....	22
図 1 :	西欧*の情報通信技術 (ICT) 市場成長率 (95 ~ 2004 年)	1
図 2 :	西欧の ICT 市場構成 (2003 年予測)	2
図 3 :	西欧の ICT 市場部門別成長率予測 (2002 ~ 2004 年)	2
図 4 :	西欧の ICT セキュリティ費用成長予測	5
図 5 :	ソフトウェア海賊行為による全世界損失額の地域別内訳.....	25
図 6 :	世界各地域のソフトウェア違法コピー率 (1994/2002 年)	25

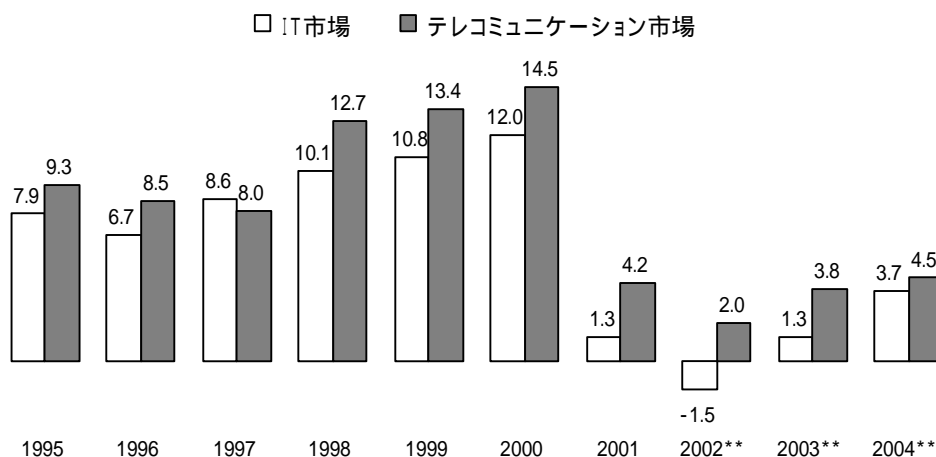
1. 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界

(1) 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界の概要

西欧のパッケージ・ソフトウェア¹市場は、2000年に567億ユーロ相当の市場規模で、これに基づく2001年の予測では2005年までに、年間成長率14%で1,093億ユーロ規模に成長するとみられていた。しかし、世界的な経済停滞の中、ICT産業²の成長も減速(図1参照)した。同産業に関する欧州の調査機関EITO(European Information Technology Observatory)によると、2003年の西欧のICT市場規模は6,070億ユーロで、うちソフトウェア製品市場は10.7%を占める649億2,400万ユーロと予測されている(図2および表1参照)。

図1： 西欧*の情報通信技術 (ICT) 市場成長率 (95～2004年)

(単位：%)



(注)*：EU15カ国とスイス、ノルウェー。

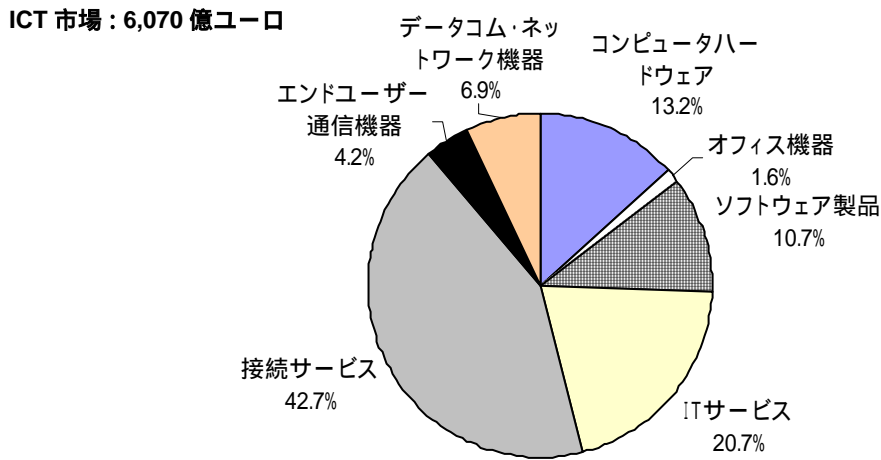
**：発表時点での予測。

出所： European Information Technology Observatory, February 2003, Press Conference

¹ パッケージ・ソフトウェア：単独で使用できるスタンドアロン形式で販売され、ソースコードの変更などを目的としない、家庭やオフィスで一般的に利用されるソフトウェア。コンピュータゲームも含む。

² 情報・通信技術。IT(ハードウェア、ソフトウェア、サービス)とテレコミュニケーション製品・サービス。

図 2： 西欧の ICT 市場構成（2003 年予測）

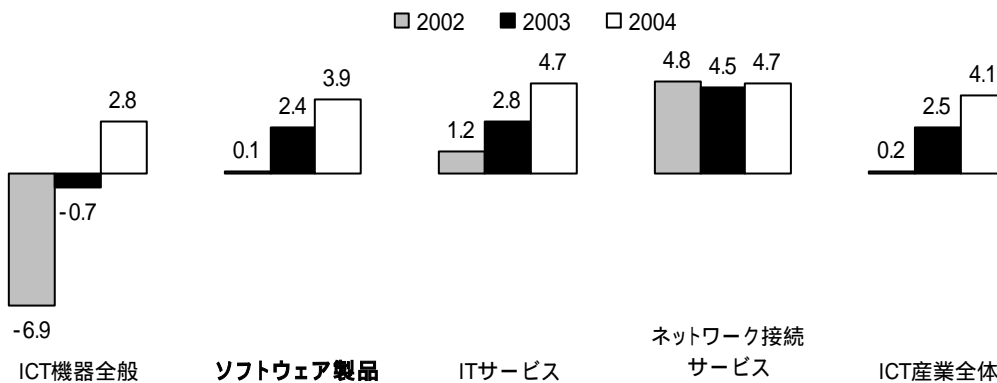


出所： European Information Technology Observatory February 2003 Press Conference

しかし、2003 年初めから、同市場の回復に向けたトレンドが現れ始めている(図 3参照)。企業の IT インフラ整備や EU レベルでの電子化・情報社会化の動きが、今後のソフトウェア、コンテンツ市場を活性化させるという予測である。EU やその他の欧州諸国では、ブロードバンド・インフラの整備や、電子政府や電子(遠隔)医療(医療・健康管理の電子化)といった行政業務や公共サービスの電子化の実現に積極的に取り組んでおり、これらに伴うシステムやソフトウェア開発が求められる。既存システムの統合だけでなく、新たなアプリケーションや情報アクセスのための認証メカニズムが必要となり、これに対応するソフトウェアツールやソリューションへの需要増がソフトウェア、コンテンツ市場へプラスの影響を及ぼすとみられている。

図 3： 西欧の ICT 市場部門別成長率予測（2002～2004 年）

(単位：%)



出所： European Information Technology Observatory, February 2003, Press Conference

Report 2.....

表 1： 欧州の国別ソフトウェア市場規模

(単位：100万ユーロ)

国		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
オーストリア	システムソフトウェア	708	739	738	743	760
	アプリケーションソフトウェア	591	625	629	639	665
	ソフトウェア計	1,300	1,364	1,366	1,382	1,425
ベルギー / ルクセンブルグ	システムソフトウェア	735	754	753	767	800
	アプリケーションソフトウェア	838	867	871	912	967
	ソフトウェア計	1,573	1,621	1,624	1,679	1,768
デンマーク	システムソフトウェア	650	664	664	660	700
	アプリケーションソフトウェア	716	737	740	750	785
	ソフトウェア計	1,366	1,401	1,404	1,410	1,485
フィンランド	システムソフトウェア	585	614	614	636	666
	アプリケーションソフトウェア	468	498	502	532	564
	ソフトウェア計	1,053	1,112	1,117	1,168	1,230
フランス	システムソフトウェア	5,666	5,780	5,801	5,941	6,166
	アプリケーションソフトウェア	4,571	4,750	4,774	4,941	5,159
	ソフトウェア計	10,238	10,529	10,576	10,882	11,325
ドイツ	システムソフトウェア	7,501	7,823	7,706	7,667	7,821
	アプリケーションソフトウェア	6,942	7,393	7,393	7,393	7,504
	ソフトウェア計	14,443	15,217	15,099	15,061	15,325
ギリシャ	システムソフトウェア	182	189	188	192	200
	アプリケーションソフトウェア	128	135	136	143	151
	ソフトウェア計	310	324	324	335	351
アイルランド	システムソフトウェア	219	230	230	235	249
	アプリケーションソフトウェア	215	228	229	233	245
	ソフトウェア計	434	458	459	468	493
イタリア	システムソフトウェア	2,380	2,464	2,477	2,547	2,682
	アプリケーションソフトウェア	2,147	2,235	2,266	2,357	2,475
	ソフトウェア計	4,527	4,699	4,744	4,904	5,156
オランダ	システムソフトウェア	2,314	2,366	2,360	2,393	2,476
	アプリケーションソフトウェア	2,089	2,151	2,160	2,210	2,298
	ソフトウェア計	4,403	4,517	4,520	4,602	4,774
ポルトガル	システムソフトウェア	228	237	237	245	259
	アプリケーションソフトウェア	206	216	217	224	239
	ソフトウェア計	434	453	454	469	498
スペイン	システムソフトウェア	997	957	958	989	1,030
	アプリケーションソフトウェア	821	899	905	940	988
	ソフトウェア計	1,818	1,856	1,864	1,929	2,018
スウェーデン	システムソフトウェア	1,062	1,111	1,115	1,154	1,209
	アプリケーションソフトウェア	1,172	1,245	1,250	1,300	1,346
	ソフトウェア計	2,234	2,356	2,365	2,454	2,555
英国	システムソフトウェア	7,071	7,128	7,149	7,421	7,792
	アプリケーションソフトウェア	6,442	6,616	6,663	6,942	7,276
	ソフトウェア計	13,513	13,744	13,811	14,363	15,067
EU15カ国計	システムソフトウェア	30,298	31,053	30,989	31,589	32,811
	アプリケーションソフトウェア	27,347	28,596	28,737	29,517	30,660
	ソフトウェア計	57,645	59,649	59,726	61,106	63,472
ノルウェー	システムソフトウェア	586	601	601	618	657
	アプリケーションソフトウェア	530	547	550	567	596
	ソフトウェア計	1,116	1,148	1,151	1,186	1,253
スイス	システムソフトウェア	1,227	1,254	1,256	1,289	1,349
	アプリケーションソフトウェア	1,252	1,289	1,292	1,344	1,405
	ソフトウェア計	2,479	2,543	2,548	2,632	2,754
西欧計	システムソフトウェア	32,112	32,908	32,846	33,496	34,817
	アプリケーションソフトウェア	29,128	30,433	30,579	31,428	32,661
	ソフトウェア計	61,240	63,340	63,425	64,924	67,478

Report 2.....

国		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
ブルガリア	システムソフトウェア	12	14	16	18	20
	アプリケーションソフトウェア	18	21	26	31	35
	ソフトウェア 計	30	35	41	48	55
チェコ	システムソフトウェア	185	212	240	272	307
	アプリケーションソフトウェア	169	197	228	262	300
	ソフトウェア 計	354	409	468	534	607
エストニア	システムソフトウェア	12	14	15	15	16
	アプリケーションソフトウェア	17	20	24	26	28
	ソフトウェア 計	29	34	39	42	43
ハンガリー	システムソフトウェア	164	184	207	233	261
	アプリケーションソフトウェア	161	180	206	235	268
	ソフトウェア 計	325	365	413	468	529
ラトビア	システムソフトウェア	12	14	15	16	18
	アプリケーションソフトウェア	16	18	22	26	28
	ソフトウェア 計	28	32	38	42	46
リトアニア	システムソフトウェア	12	14	15	17	19
	アプリケーションソフトウェア	16	18	22	26	31
	ソフトウェア 計	28	32	37	43	49
ポーランド	システムソフトウェア	245	281	320	366	416
	アプリケーションソフトウェア	255	293	337	387	442
	ソフトウェア 計	501	574	658	753	858
ルーマニア	システムソフトウェア	17	20	23	26	30
	アプリケーションソフトウェア	26	33	38	45	48
	ソフトウェア 計	43	52	61	71	78
スロバキア	システムソフトウェア	47	53	58	65	72
	アプリケーションソフトウェア	52	60	69	78	87
	ソフトウェア 計	100	114	127	143	158
スロベニア	システムソフトウェア	33	37	41	45	50
	アプリケーションソフトウェア	40	44	50	58	67
	ソフトウェア 計	73	80	91	104	117
中・東欧10カ国 計	システムソフトウェア	741	842	952	1,073	1,208
	アプリケーションソフトウェア	771	884	1,022	1,174	1,334
	ソフトウェア 計	1,511	1,727	1,974	2,247	2,542
トルコ	システムソフトウェア	119	84	115	145	175
	アプリケーションソフトウェア	291	206	236	286	340
	ソフトウェア 計	410	290	351	431	515

(データの定義)

市場規模は国内売上高(最終顧客によって支払われた対価)をベースとしたもの。
「ソフトウェア」の定義は以下の通り。

「システム・ソフトウェア」:

システムインフラストラクチャー・ソフトウェア(システム管理ソフトウェア、ミドルウェア、サーバ
ウェア、OSなどのシステムレベル・ソフトウェアの4タイプを含む)およびアプリケーション・ツ
ール(情報アクセスツールおよびプログラマー開発ツールを含む)。

「アプリケーション・ソフトウェア」:

個人ユーザーおよび商業向け、技術的プログラム用のパッケージ・ソフトウェア。

上記いずれの場合も、パッケージ・ソフトウェアの料金およびメンテナンスやサポートなど関連する売上高のうちコンサルティング料金以外のものを含む。また、ソフトウェアのメンテナンス、サービス、サポートの料金がライセンス料金に含まれている場合は「ソフトウェア」に含むものとする(そうでない場合は「ITサービス」に分類する)。ただし、コンサルティングやシステム・インテグレーションによる売上高、ターンキー・システムハウスによって特別にデザインされ、ハードウェア・メーカーやその他の第三者から購入したシステムに対し付加されたアプリケーション・ソフトウェアソリューションは「ソフトウェア」から除外されている。

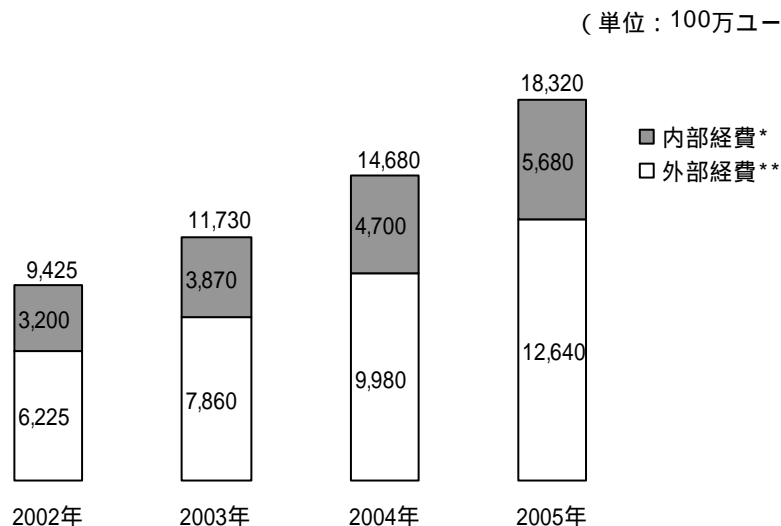
出所: European Information Technology Observatory 2003 - EITO

Report 2.....

ブロードバンド環境の整備に伴い、ネットワークを通じたゲームコンテンツの提供も注目される。また、映像コンテンツは音楽コンテンツに比べ大容量であるため、ブロードバンドという技術的な環境が整えば、配信サービス等の人気も高まるとみられている。しかし、映像・音楽コンテンツ産業の発展に影響する最大の問題点は著作権の問題であり、技術環境だけでなく、著作権問題に関する法規制の整備も急がれる。

さらに、行政業務のIT化が推進される中、デジタルネットワークや、そこでやり取りされる情報の安全性の問題は最重要課題のひとつとなっている。頻発するネットテロやハイテク犯罪等への対応も課題となる。ネットワーク上の一部のコンピュータで問題が起きた場合にも、主要機能を複数のコンピュータ間で自由に移動可能で、サービスを提供し続けることができる、といった技術・製品開発も注目されている。2002年の西欧のITセキュリティ市場は62億ユーロ規模で、今後も成長が予想される(図4参照)。

図4： 西欧のICTセキュリティ費用成長予測



(注)*： 企業・機関内部におけるセキュリティ維持費。メンテナンスや人件費等。

**： セキュリティ・ソフトウェア、セキュリティ・ハードウェア、専門サービス。

出所：European Information Technology Observatory -EITO 2003

ソフトウェア産業は、欧州各地域での雇用創出にも貢献している。開発や製造から、販売やコンサルタントに至るまでのパッケージ・ソフトウェア産業全体の雇用者数は、2000年で約101万人となった。パッケージ・ソフトウェアは、その開発・製造はもちろん、ITトレーニング、ウェブデザイン、宣伝、販売など、直接、間接に多くの雇用を創出しており、1個のパッケージ・ソフトウェアが約4人分の雇用を生み出しているといわれる。特に、米国と並ぶ世界最大規模のソフトウェア輸出国であるアイルランドでは、ソフトウェア産

Report 2.....

業の集積地である南部、東部地域での失業率は国内でも最低レベルである。表 2 には、このほか欧州でソフトウェア産業の集積地を挙げる。また表 3 には、主要各国のソフトウェア市場の概要をまとめた。

表 2： 欧州のソフトウェア集積地

現在ソフトウェア産業が活発な地域	
国名	地域
オーストリア	ウィーン、オーバーエスタライヒ
ベルギー	ブリュッセル、アントワープ、トゥルンハウト
デンマーク	コペンハーゲン、シェラン島
フィンランド	ヘルシンキ、エスポー
フランス	パリ、トゥールーズ、リヨン コートダジュール：ソフィア・アンティポリスのハイテクサイエンスパーク
ドイツ	ベルリン、ハンブルグ、ラインラント ヘッセン：ソフトウェア企業約 1,500 社 バイエルン：州のソフトウェア産業促進策の一環として、ミュンヘンにソフトウェア企業の創業を支援するソフトウェア・キャンパスがある。 バーデン・ビュルテンベルク：SAP 本部、IBM の米国以外で最大のシンクタンク等
アイルランド	南部、東部
イタリア	ミラノ、トリノ、ローマ、ヴェネト地域、ボローニャ
オランダ	アムステルダム、バーンベルド、ロッテルダム、ユトレヒト
ポルトガル	リスボン、セントロ
スウェーデン	ウプサラ、イエーテボリ ストックホルム：ニュー・メディア分野企業が多い。インタラクティブ・メディア関連企業約 1,200 社。
スイス	チューリヒ、ベルン、ヌーシャテル
英国	ロンドン、グラスゴー、ブラックネル、ケンブリッジ、スコットランド 西ミッドランド：ソフトウェア企業約 600 社、従業員約 1 万 8,000 人。 南東イングランド：近年 2 年間でソフトウェア企業約 50 社がこの地域へ進出している。ヒースロー空港からスウィンドンにかけてのテムズバレーにソフトウェアクラスター。 北西イングランド：ソフトウェア企業約 300 社、従業員約 3 万人。 東イングランド：成長中の地元ソフトウェア企業 Autonomy、ARM Holdings、Zeus Technology、アドビのエンジニアリングセンター、マイクロソフトの欧州開発センター等。
今後ソフトウェア産業の活性化が見込まれる地域	
国名	地域
エストニア	
フランス	レンヌ、ローヌ・アルプス、ロレーヌ
デンマーク	コペンハーゲン
ハンガリー	ブダペスト
リトアニア	
ラトビア	
ノルウェー	オスロ
ポーランド	
スペイン	バスク地方
スイス	
英国	北東イングランド、北アイルランド

出所： Techlocate Berlin 2003、Datamonitor

表 3： 欧州主要国のソフトウェア市場の概要

国名	市場規模・構成 ¹	業界の概況・位置付け
英国	<p>ソフトウェア製品市場：138 億ユーロ 2004 年には 151 億ユーロに成長するとみられる。</p> <p><2001 年主要ソフトウェア市場構成></p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークソフトウェア：MS² 独占率 53% ビジネス用 PC ソフトウェア：MS 70% 以上 家庭娯楽用 PC ソフトウェア：比較的新しい市場であり、独占企業はない。 マルチメディアソフトウェア：MS 独占 52% 	<p>トップ 20 までの企業が圧倒的な市場シェアを占めており、残りのシェアを 13 万社ほどの小規模ソフトウェア企業が占めている。SCS³ 産業全体での雇用は 100 万人を超える。現在成長している分野は、Out-of-the-Box (箱から出してすぐに使える) ソフトウェア、ゲーム等の娯楽ソフトウェア。</p> <p>代表企業： SAGE、シンピアン、EIDOS (ゲームソフト)、SkillSoft (Eラーニング、教育インタラクティブソフトウェア)</p>
フランス	<p>ソフトウェア製品市場：106 億ユーロ</p> <p><2001 年主要ソフトウェア市場構成></p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークソフトウェア：Novell、MS、IBM の 3 大企業のシェア 87%。 ビジネス用 PC ソフトウェア：MS 59% 家庭娯楽用 PC ソフトウェア：独占企業はなく、競争性のある市場。潜在的成長力あり。 マルチメディアソフトウェア：MS 26% で最大シェア 	<p>本部をパリに置く企業が多いが、国内各地にも同産業のクラスターがみられる。プログラミングの操作やインストールマニュアル等の文書はすべてフランス語でなければならないという法的要件があり、スムーズな市場参入には、地元企業と提携する等の方法がよいとされる。</p> <p>代表企業： Dassault Systems (製品ライフサイクル管理ソフトウェア)、Infogrames Entertainment、UBI Soft Entertainment (共にゲーム・映像コンテンツ)</p>
ドイツ	<p>ソフトウェア製品市場：151 億ユーロ</p> <p><2001 年主要ソフトウェア市場構成></p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークソフトウェア：3 大企業のシェアが 73% ビジネス用 PC ソフトウェア：MS 独占 68% 家庭娯楽用 PC ソフトウェア：独占企業はなく、10% 以上のシェアを占める企業はない。 マルチメディアソフトウェア：ソフトウェア製造や、特別なニーズを持つ顧客用の製品作成等が盛んで、市場シェアは分散している。 	<p>売り手市場から買い手市場へと移行しており、製品サポート、サービスともに高質が求められる。SCS² 市場全体シェアの内訳としては、10 大企業のシェアが約 30%、その他中小企業のシェアが 60% 超となっている。中小企業の多くは、各顧客向けのソリューションの提供に力を入れている。SAP 等の大企業は、中規模顧客向けの製品開発を始めた。今後成長が見込まれるのは、モバイル・コンピュータやコミュニケーション分野で、これに伴うシステム統合やソフトウェア・アップデートの需要が増加すると見込まれる。</p> <p>代表企業： SAP、Fujitsu Siemens Computers、Bertelsmann Gruppe (マルチメディアソフト)、Data Becker GmbH & Co Kg (娯楽ソフト)</p>
スウェーデン	<p>ソフトウェア製品市場：23 億 6,500 万ユーロ ソフトウェア製品・サービス：290 億スウェーデン・クローナ (約 31 億ユーロ) これは全 IT 産業の約半分を占める。また、同産業の売上高の約半分は、輸出によるもの。 2003 ~ 2005 年にかけての年間平均成長率は、8 ~ 10% と予測される。</p> <p>ソフトウェア企業数：約 500 社</p>	<p>国際企業が多く、中・東欧マーケットへの拠点ともなっている。ゲームソフトウェア等の娯楽ソフト、航空産業ソフトウェアサポート、パイオメトリクスに関する IT セキュリティソフト等の分野で世界的に定評が高い。成長分野も、バイオテクノロジー産業用ソフトウェアソリューションや、セキュリティで、ビジネス・システムソフトウェアが国内同産業の主力となっている。</p>

Report 2.....

		<p>代表企業： Telelogic DOORS (ソフトウェア開発ソリューション)、IFS、Intenia International (ビジネス・システムソフトウェア)、IBS (ロジスティクス関連ソフトウェア)、Le-Software (顧客管理ソフトウェア)</p>
アイ ル ラ ン ド	<p>ソフトウェア市場：138億6,900万ユーロ ソフトウェア企業数：約900社 (うち140社が外資) 従業者数：2万8,000人</p>	<p>「欧州のシリコンバレー」とも呼ばれ、世界最大手ソフトウェア企業のほとんどが拠点を置いている。欧州のPC用パッケージ・ソフトウェアの4割以上が同国で製造されているといわれ、2002年輸出高は約129億9,700万ユーロ。世界最大規模のソフトウェア輸出国である。国内企業は、サービスよりも、製品提供企業が多い。大手独占企業と競争関係にない隙間市場を狙い、成功している。</p> <p>代表企業： IONA Technologies (ベンダー)、Trintech (セキュリティ・ソフトウェア)、Baltimore (セキュリティ・ソフトウェア)</p>

- (注) 1 特記なき場合は2002年のデータ
2 MS: マイクロソフト
3 SCS: ソフトウェア、コンピュータ・サービス

出所: Euromonitor International, International Growth, EITO, Enterprise Ireland, Trade Partners UK

(2) 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界の最近の動向

欧州のソフトウェア企業

表3の各国市場の概況にある通り、欧州のソフトウェア、コンテンツ市場も一部大手企業の圧倒的独占という世界的潮流から外れてはいない。表4には、2003年6月 Computer Business Review (CBR) が発表した世界のIT企業ランキングトップ50の中から、ソフトウェア開発を主要業務とする企業を抜粋した。そのうち欧州ベースの企業はドイツのSAPと英国のマイシス(Misys)の2社である。フィナンシャル・タイムズ紙発表の2003年FT Europe 500中の欧州ソフトウェア企業は、ドイツのSAP、フランスのダッソー・システムズ(Dassault Systems)、英国セージ(Sage)の3社である。これら企業の最近の動向については次章で述べる。

表 4： 世界のトップ・ソフトウェア企業

順位	会社名	国名	年間売上高 (100万ドル)	成長率 (%)
1	マイクロソフト	米国	28,365	12.1
2	オラクル	米国	9,673	-11.8
3	SAP	ドイツ	8,082	1.0
4	コンピュータ・アソシエイツ	米国	2,964	-29.3
5	ピープルソフト	米国	1,949	-8.0
6	マイシス (Misys)	英国	1,639	20.7
7	シーベル・システムズ	米国	1,635	-21.6
8	アムドックス (Amdocs)	米国	1,623	5.9
9	ヴァリタス・ソフトウェア (Veritas Software)	米国	1,506	1.0

出所： Computer Business Review, CBR50 を基に作成

SAP に代表される ERP (Enterprise Resource Planning / 経営資源利用計画) や CRM (Customer Relationship Management / 顧客関係管理) ソフトウェア市場は、この 10 年間で急速に成長した市場である。SAP は企業向けソフトで世界最大手であり、他の欧州のトップ・ソフトウェア企業もビジネス・アプリケーション・ソフトウェア企業が多い(表 5 参照)。しかし、ERP や CRM の対象は、企業の特定の部門(例えば、製品管理やカスタマーサービス)に限られており、市場は既に成熟期に達しているとみられ、競争も激しい。そこで、2001 年頃から現れた ERM (Enterprise Resource Management / 経営資源管理) が注目されている。ERM ソフトウェアは、採用・雇用プロセス、研修、雇用者の福利厚生等人事全般に関するパッケージになっており、販売対象は企業内の部門を問わない。これを狙って、大小多くのビジネス・ソフトウェア企業が ERM の開発を始めている。しかし ERM 市場でも、SAP などの ERP 企業や、CRM の最大手シーベル・システムズ等がキープレーヤーになるとみられている。ビジネス・ソフトウェア企業はまた、電子商取引向けのソフトウェア開発でも市場開拓を狙っている。

表 5 には、2000 年の売上高でみた欧州のソフトウェア企業トップ 30 を挙げ、参考として 2002 年の各社の売上高を加えた。これらトップ企業の中でも、現在までに買収された企業が 3 社あり、売上高を大きく落としている企業もみられる。2002 年からの欧州ソフトウェア企業関連の主要な M&A については表 6 にまとめた。

Report 2.....

表 5： 欧州ソフトウェア企業トップ 30 (2000 年)

順位	会社名	国名	主要業務	2000 年売上高 (100 万ユーロ)	2002 年売上高 (100 万ユーロ)
1	SAP AG	ドイツ	ビジネス・アプリケーション ソフトウェア	5,110.2	7,413.0
2	Misys Plc*	英国	金融アプリケーション	1,175.6	1,477.2
3	Sage Group Plc*	英国	会計ソフトウェア	526.8	785.7
4	Dassault Systèmes SA*	フランス	CAD/CAM/CAE	503.3	774.1
5	Software AG*	ドイツ	データベースソフトウェア	394.8	475.0
6	Intentia International AB*	スウェーデン	ビジネス・アプリケーション ソフトウェア	392.0	393.9
7	Lernout & Hauspie NV*	ベルギー	音声認識・翻訳ソフトウェア	391.5	57.2
8	Int'l Business Systems AB*	スウェーデン	ビジネスアプリケーションソ フトウェア・サービス	284.2	271.7
9	Business Objects SA*	フランス	データアクセス、分析ツール	274.7	407.4
10	IFS Industrial & Financial Sys AB*	スウェーデン	製造・金融アプリケーション	229.8	293.6
11	Northgate Information Solutions Plc*	英国	ビジネス・アプリケーション ソフトウェア・サービス	217.2	121.5
12	Rebus Group Ltd*	英国	保険・労務管理ソフトウェア	190.5	n.a.
13	Softlab GmbH	ドイツ	アプリケーション開発ソフト ウェア	184.0	n.a.
14	Sanderson Group Plc*	英国	アプリケーションソフトウエ ア	181.0	171.9
15	Exact Software BV	オランダ	労務管理・会計ソフトウェア	164.3	214.0
16	Dicom Group Plc*	オーストリア	電子データ保護ソフトウエ ア・サービス	164.2	212.9
17	Brain International AG*	ドイツ	ビジネス・アプリケーション ソフトウェア	130.1	2002 年 12 月 米 Agilisys International により 買収される
18	Systems Union Ltd*	英国	金融・ビジネス管理ソフトウ エア	121.8	106.3
19	SER Systeme AG*	ドイツ	文書管理ソフトウェア	121.2	n.a.
20	Iona Technologies Ltd*	アイルランド	オブジェクトモデルウェア	119.8	110.4
21	Navision Software A/S*	デンマーク	金融・ビジネス管理ソフトウ エア	112.0	2002 年 6 月 米マイクロソフト により買収される
22	Scala Business Solutions NV*	オランダ	電子商取引管理ソフトウェア	111.5	77.8
23	iXOS Software GmbH	ドイツ	文書管理ソフトウェア	107.7	122.0
24	Kewill Systems Plc*	英国	サプライチェーンソフトウエ ア	105.2	35.9
25	Mensch und Maschine AG*	ドイツ	CAD	103.3	143.1
26	Agresso Group ASA*	ノルウェー	ビジネス管理ソフトウェア	100.9	215
27	Quality SoftwarERProducts Plc*	英国	金融ソフトウェア	92.9	n.a.
28	Smallworldwide Plc*	英国	マッピング・空間データソフ トウェア	89.7	2000 年 8 月米 GE Power System によ り買収される
29	Industri-Matematik Int'l Corp	スウェーデン	サプライチェーンマネジメン トソフトウェア	85.2	n.a.
30	ILOG SA	フランス	Java ソフトウェアコンポーネ ント	81.1	82.6

(注) *: 売上高発表当時の為替レートを基に算出。

出所: Computer Business Review, European Software Top 50 (2000) を基に作成

Report 2.....

表 6： 欧州ソフトウェア企業関連の主な M&A (2002 年～2003 年 7 月)

時期	買収企業	国籍	主要業務	売却企業	国籍	主要業務	取引金額 (100 万ドル)
2003 年 7 月	SSA Global Technologies Inc	米国	アプリケーションソフトウェア	Baan Company NV	オランダ	アプリケーションソフトウェア	135
7 月	マイクロソフト	米国	システムソフトウェア	GeCAD Software Srl	ルーマニア	セキュリティ	n.a.
6 月	CODASciSys Plc	英国	金融ソフトウェア	Business Collaborator (Enviros Ltd)	英国	ビジネスコラボレーション	4.5
4 月	Mysis Plc	英国	金融ソフトウェア	Crossmar Matching Service	米国	金融システム・アプリケーション	13
4 月	Witness Systems Inc	米国	システムソフトウェア	Eyretel Plc	英国	システムソフトウェア	59
2002 年 12 月	Aglisys International	米国	ビジネス・ソフトウェア	Brain International AG	ドイツ	ビジネス・ソフトウェア	700
12 月	Codascisys Plc	英国	システムソフトウェア	Squaresum Plc	英国	システムソフトウェア	14.4
12 月	XKO Group Inc	英国	システムソフトウェア	Informed Systems Ltd	英国	システムソフトウェア	0.6
10 月	Borland Software Corp	米国	システムソフトウェア	BoldSoft MDE AB	スウェーデン	システムソフトウェア	n.a.
10 月	IBM Corp	米国	システムソフトウェア	EADS Matra Datavision	フランス	サービス	29.4
9 月	Mysis Plc	英国	金融ソフトウェア	Eagleye Solution	英国	資産管理ソフトウェア	24
9 月	Metrix Systems SA	フランス	システムソフトウェア	Swan SA	フランス	システムソフトウェア	n.a.
9 月	DoubleClick Inc	米国	オンラインマーケティング	Protagonia Plc	英国	システムソフトウェア	13
9 月	マイクロソフト	米国	システムソフトウェア	Rare Ltd	英国	ゲーム	375
7 月	Wificom	フィンランド	ワイヤレスブロードバンドソフトウェア	Micsom	フィンランド	ワイヤレス・位置情報サービスソフトウェア	合併
7 月	EBD Business Partner	ノルウェー	サービス	Paynet	ノルウェー	システムソフトウェア	n.a.
7 月	Flextronics Network Svcs	スウェーデン	ネットワーキング	BlueLabs AB	スウェーデン	ソフトウェア開発・ハードウェア	n.a.
7 月	Front Porch Digital	米国	システムソフトウェア	ManagedStorage、コンテンツマネジメントソフトウェア部門	フランス	システムソフトウェア	n.a.
7 月	IBM	米国	ハードウェア・システム	Metamerge	ノルウェー	システムソフトウェア	n.a.
6 月	マイクロソフト	米国	システムソフトウェア	Navision	デンマーク	金融ソフトウェア	1,300
4 月	TietoEnator Corp	フィンランド	サービス	Info Vest Systempartner AS	ノルウェー	データ管理ソフトウェア	n.a.
4 月	Welcome	フランス	システムソフトウェア	Cyberpro Technologies	カナダ	スマートカード	n.a.
4 月	SAP	ドイツ	アプリケーションソフトウェア	TopManage	イスラエル	ビジネス管理ソフトウェア	n.a.

出所： Computer Business Review、各社発表記事を基に作成

Report 2.....

映像・ゲームコンテンツ

英国の娯楽ソフトウェアパブリッシャー協会 ELSPA (Entertainment and Leisure Software Publishers Association) によれば、欧州では95年以降、ゲームコンテンツとエデュテイメントコンテンツ³を合わせ9億本以上ものコンテンツが販売されている。欧州のゲーム市場は活況で、2002年の54億ユーロ規模から今後2010年までに180億ユーロ規模にまで成長するとの予測もある⁴。欧州最大のゲーム市場である英国では、95年以降2億1,500万本の娯楽ソフトウェアが販売されており、2002年の娯楽ソフトウェア市場は10億8,100万ポンド(約16億1,200万ユーロ)である。参考資料として、欧州最大市場の英国で販売本数が30万本を超えたゲームタイトルを以下に示す。

表 7： 販売本数 30 万本を超えたゲームタイトル (英国)

ゲームタイトル	プラットフォーム	パブリッシャー
60 万本以上		
Pokemon Yellow	GBC	任天堂
Grand Theft Auto 3	PS2	TAKE 2
30 万本以上		
Tomb Raider 4 - The Last Revelation	PSX	EIDOS INTERACTIVE
Championship Manager: Season 00/01	CDR	EIDOS / PREMIER COL.
Who Wants To Be A Millionaire	CDR	EIDOS
Tony Hawk's Skateboarding	PSX	ACTIVISION
Pokemon Gold	GBC	任天堂
Championship Manager : Season 01/02	CDR	EIDOS INTERACTIVE
Metal Gear Solid 2	PS2	コナミ
James Bond: Tomorrow Never Dies	PSX	MGM/Electronic Arts
Tony Hawk's Pro Skater 2	PSX	ACTIVISION
Wwf Smackdown	PSX	THQ
The Sims	CDR	Electronic Arts GAMES
Driver 2	PSX	INFOGRAMES
Medal Of Honor: Frontline	PS2	Electronic Arts GAMES
Gran Turismo 2	PSX	SONY COMPUTER ENT.
Pokemon Blue	GBC	任天堂
Pokemon Red	GBC	任天堂
Harry Potter - Philosopher's Stone	PSX	Electronic Arts
Gran Turismo 3	PS2	SONY COMPUTER ENT
Wwf Smackdown 2	PSX	THQ
Fifa 2000	PSX	Electronic Arts
Who Wants To Be A Millionaire	PSX	EIDOS

(注) GBC : ゲームボーイキューブ、PS2 : プレイステーション2、PSX : プレイステーション、CDR : CD-Rom

出所 : ELSPA Sales Awards

³ 「エデュケーション」と「エンタテイメント」を合せた言葉で、ゲーム的な要素を取り入れ、楽しく学べるよう作成された教育ソフトウェア。

⁴ 2003年6月 ELSPA Game Summit、エレクトロニック・アーツ・ヨーロッパ Gerhard Florin 氏の講演より。

Report 2.....

欧州市場で今後の成長が期待されるのは、ワイヤレスゲームや携帯電話向けコンテンツである。欧州では日本に比べ携帯電話の高機能化が遅れていたが、現在、新機種・サービスが続々と登場していることを背景に、携帯電話向けコンテンツ市場は、2002年の20億ユーロ規模から、2005年には5倍以上の110億ユーロに成長すると予測されている⁵。現段階では、携帯電話向けコンテンツは、ニュースや着信メロディーの配信サービスが主体であるが、今後はゲームのダウンロードサービスが急成長するとみられる。

また、ブロードバンドの普及につれ、欧州ではインターネット接続サービス会社（ISP）がテレビの人気ドラマやネット対戦ゲーム等の有料コンテンツの提供を試みるといった新たな競争が激化している。欧州最大手のISP・フランスのワナドゥー（Wanadoo）は、フランス、英国、ドイツで国境を越えた対戦を可能にしたオンラインゲームを加入者向けに提供している。ドイツ最大手ISPのTオンラインは、ドイツの人気ドラマの再放送をインターネット上で視聴可能にした。このように、ISP各社は有料コンテンツ配信を通じた収益拡大を狙っている。

オープンソース/フリーソフトウェア（OSS/FS）Linux

オープンソース/フリーソフトウェア⁶（OSS/FS）は近年、世界的に注目を集めているが、欧州では各国政府やEUで採用の動きが進むなど、導入に関して他をリードしているといわれる。OSS/FSにも多くの商用ソフトウェアがあり、ビジネスとしても注目され始めている。

Linuxは、OSS/FSの代表格ともいえるもので、自由に再頒布することのできる独立したUNIX系オペレーティングシステム（OS）である。Linuxと他のOSとの違いとして、まず無料（フリー）であることが挙げられるが、無料であることよりもむしろ、自由（フリー）に開発が行えることに重要な意義がある。OSS/FSはそもそも、コンピュータ・プログラミング言語で書かれたコンピュータの基盤プログラムである「ソースコード」は無料であるべきとの信念に基づいている。プログラムの背景にある知識は、社会で共有され配布されるべき科学知識であると捉え、コンピュータサイエンスの進歩と技術革新のためには、ソースコードの入手は自由でなければならないという基本理念である。

⁵ 2002年12月英コンサルタント会社アナリシス社予測。

⁶ ソフトウェアの基盤となるコードが無償で入手でき、どんな用途にも使える、誰でも修正できる、オリジナルも修正版も自由に再頒布できる、といったライセンスを持つ。つまり、ソフトウェアに対するロイヤリティの支払いが不要で基本的には無料。このため、絶えず調査や改良がなされ、優れた品質を維持している。

Report 2.....

近年では、Linux に様々な改良を加える他、専門サービスなどの付加価値をつけて販売するといった Linux 関連ビジネスが増えている。多くの Linux ベンダーは、OS の中核部分に様々な機能を添付した「ディストリビューション」と呼ばれるパッケージ化されたバージョンの Linux を作成している。これには、Linux カーネル、ネットワークサポート、ユーティリティプログラム、開発用ソフトウェア、グラフィック・ユーティリティや、これらをインストールするためのソフトウェアや、オプションとしてサポートなどが含まれる。多くのディストリビューションは、インターネットを通じて自由にダウンロードでき、インストールすることができる。しかし、インストール用ソフトウェアを独自のものとして、サポートサービスを付けて販売することもできる。ソフトウェアに付随するサービス（保証付きサポート、トレーニングなど）は無料ではなく、購入しなければならない。それでも、初心者や高速インターネット回線を持たないユーザーなどは、CD-ROM パッケージやマニュアル本、あるいはサポートを購入するはずである。OSS / FS のメンテナンスやサポート等のサービスは、競争が激しくなっている。

Linux は従来、主にマイクロソフトの市場影響力がそれ程強くない、ネットワーク向けのサーバコンピュータ分野で人気が高く、インターネット・ウェブサーバの OS 市場シェアで約 27% を占め、世界第 2 位にあるとされる。1 位はマイクロソフトで約 40% のシェアを占める（2002 年 5 月 30 日、IDC 調査）。欧州では、この市場シェアの逆転が起きている国もあり、ドイツ、ポーランド、ハンガリー、チェコで Linux が Windows より多い。

しかし、Linux は従来、サーバ OS としての性格が強く、デスクトップ OS に関しては不十分であるとされた。デスクトップ PC 分野では、企業は馴染みの深いマイクロソフトの Windows OS を利用しているところが多く、デスクトップ Linux を導入しているのは技術的に精通した個人ユーザー等に限られており、普及はそれほど進んでいないとされていた。しかし、現在この分野での開発も進んでおり、広く利用できる準備は整ってきている。現在、デスクトップ Linux は、西欧で販売されたコンピュータの 15% で稼働していると推定されている⁷。また、IBM や産業界のトップ独立ソフトウェア・ベンダーから提供される企業向け Linux アプリケーションも増加傾向にあり、商用ソフトウェアと競合し始めている。OSS / FS に関する EU や各国政府の政策・取り組みや導入状況については、3.(1) で述べる。

⁷ ZDNet ニュース記事（2003 年 7 月 3 日）より。

Report 2.....

中・東欧のソフトウェア市場

中・東欧のソフトウェア市場では、効率を上げ、ビジネスオペレーションを改善したいユーザーによるアプリケーションソフトウェアの利用が増えてきており、急速に成長している。2002年の中・東欧10カ国のソフトウェア市場の規模は約20億ユーロで、西欧の3%程度にしか満たないものの、2000年から2004年にかけて毎年約13%~14%増加すると予測されている。

国別ではポーランド、ハンガリー、チェコの3カ国の市場規模が大きく、これらの国では2004年までは13%~15%程度の上昇が見込まれている。中・東欧における海賊版のパッケージ・ソフトウェア流通は減少しているものの、一部の国ではこれが市場拡大を妨げる要因として残るともみられている。

中・東欧のソフトウェアの市場は、特に銀行・金融サービス、政府・行政、通信、エネルギー、製造の分野での成長が著しい。公共セクターでは、2004年のEU加盟に伴い、現行の独自開発システムから近代的なソフトウェアへの切り替えが行われ、需要拡大に貢献すると予想されている。

アプリケーションソフトウェアのほかではERP、CRM、SCMソフトウェアなどビジネスシステム関連が好調である。また、市場規模の大きい国では企業はシステムを社内製造(調達)からスタンダードなソフトウェアに切り替える傾向がみられ、これが市場拡大につながっている。さらにITセキュリティに対する意識も徐々に高まっていることから、セキュリティ・ソフトウェアへの需要も見込まれている。

クライアント/サーバソフトウェアや業界共通分野のソフトウェア(財務や人事関係のソフトウェアなど)ベンダーでは、今後、中・東欧で市場が拡大するセグメントは中小企業と睨み、価格やマーケティングの面で中小企業の予算に照準を合わせた戦略をとる企業が出始めている。EU拡大によって中・東欧では企業間競争に拍車がかかるのは必至であり、中小企業もより高度なソフトウェアに投資することが予想される。

近年、地元ソフトウェア企業は大手外国企業に市場シェアを奪われており、生き残りをかけてニッチ市場に集中するか、海外市場に参入するかの戦略をとるケースが多い。一部ではソフトウェア事業から撤退し、今後成長の見込まれるITサービス市場に方向転換する企業もみられる。

2. 欧州のソフトウェア、コンテンツ市場における主要企業の動向

(1) 欧州企業

SAP・ドイツ

欧州を拠点とする IT 企業の中で、最大規模を誇るのはドイツのソフトウェア企業 SAP である。ERP (Enterprise Resource Planning / 経営資源利用計画) ソフトウェア開発を中心に、ビジネスソリューションを提供している。2003 年 5 月発表の FT500 では、世界のソフトウェア・コンピュータサービス産業部門でマイクロソフト、IBM、オラクルに次ぐ第 4 位であった。2002 年度の売上高(暫定)は、グループ全体で 74 億 1,300 万ユーロ(前年比 1%増)。そのうち欧州での売上高が 40 億 6,400 万ユーロで 54.8%を占める。ドイツ国内のみの売上高は 17 億 1,700 万ユーロで、全体の 23.2%を占めている。

現在、CRM (顧客関係管理) ソフトウェア部門の強化に力を注いでおり、2003 年に入っていくつかの新たなソリューションの提供を開始している。6 月には、「SAP CRM」の最新版で、業界別ソリューションを特徴とする SAP CRM 4.0 を出荷。業界の特性に適合したパッケージ機能を利用でき、業界固有のニーズに応える。併せて、中小企業向けソリューションの拡充にも努めており、現在売上高の 6%を占めるが、今後 15%までに拡大したい意向である。2003 年 3 月には中小企業向けソリューション「SAP R Business One」の米国向けバージョンをリリースした。2003 年 6 月に IBM およびアメリカン・エキスプレスと共同発表したソリューションも、業界別ソリューションの 1 つで、中小規模の卸売りあるいは物流業者のための包括的なディストリビューション・ソリューションである。

また、2003 年 7 月にはシャープと企業向けモバイルソリューション事業分野での技術開発およびマーケティングにおいて提携を結んだ。これによりまず、Linux OS を搭載しているシャープの携帯情報端末「ザウルス SL-C760、SL-C750」に SAP が開発したモバイルアプリケーションを搭載する。これらをベースに両社はモバイルシステムの共同開発に取り組み、今後モバイル・コンピュータ等の携帯端末の開発も検討するとしている。さらに同月、米 Adobe Systems とも提携し、帳票出力やフォームソリューションで共同製品を開発し、SAP ソリューション向けに提供する。

セージ (Sage)・英国

会計ソフトなど中小企業向け事業管理ソフトウェアと周辺機器、関連サービスを提供するソフトウェア・ベンダーである。世界各国約 300 万社の中小企業を顧客とし、2002 年度

Report 2.....

の売上高は前年比 14%増の 5 億 5,170 万ポンド。地域別内訳は、米国での割合が約 50%の 2 億 7,690 万ポンド、英国で 30%弱、欧州本土で 20%強となっている。今後欧州市場で売上高を伸ばしたい意向を示しており、2003 年 1 月には、同業種のフランス Concept グループを 470 万ポンドで買収した。その他、スペイン、イタリア、中・東欧諸国等で買収先企業を選定中といわれる。

マイシス (Misys)・英国

金融・銀行アプリケーションの開発・販売を中心に行っており、国際銀行取引の IT ソリューションを提供している。ヘルスケアサービス分野のシステム・アプリケーション開発・販売事業も行っているが、これは米国を中心に展開している。

2003 年 4 月、Citicorp の子会社で国際金融取引業務システム開発を行う Crossmar Inc.の Crossmar Matching Service (CMS) を買収した。CMS は、マイシスのホールセール・バンキング・システムズの一部となり、Misys CMS と社名変更した。CMS は、銀行間や銀行・企業顧客間の為替市場での取引における取引確認照合サービスを提供しており、マイシスはこの買収により、世界各国 750 社の顧客にこのサービスを提供することとなる。また、米国を中心に業務を行うマイシス・ヘルスケア・システムズも、他社からの特許技術等の買収に積極的である。

シンビアン (Symbian)・英国

携帯端末用ソフトウェア事業者。データ対応携帯電話用 OS のサプライヤであり、携帯端末ソフトウェア・ライセンス会社でもある。シンビアン OS はオープンであるため、ライセンス先企業は積極的に製品開発支援を行い、シンビアン OS 搭載携帯端末のシェアを拡大している。株主であるノキア、モトローラ、PSION (サイオン)、シーメンス、ソニー・エリクソン、パナソニック (松下電器産業) は、世界の携帯電話出荷数の 4 分の 3 以上を占めており、シンビアン OS の主なライセンス供給先企業ともなっている。また 2003 年 2 月から、サムスン電子が新たな株主として加わった。

2003 年 2 月には、ノキアとソニー・エリクソンがシンビアン OS 推進強化のため、一部のツールの共通化やプログラムの共同作成に合意した。これにより、シンビアン OS 携帯電話用アプリケーションの開発や市場投入をサポートすることになる。また同月、モバイル 3D 描画技術のエイチアイ (本社: 東京) とも「プラチナ・パートナーシップ」を結んだ。シンビアンのプラチナパートナーは、技術サポートを受けることができ、またシンビアン OS のソースコードやカーネル等にアクセスを得ることによって自由に開発を行うことが

Report 2.....

できる。

ダッソー・システムズ (Dassault Systemes)・フランス

製品ライフサイクル管理 (PLM) ソフトウェアの分野で世界をリードするソフトウェア・デベロッパーで、主に製造業者向けに様々な 3D ソリューションを提供している。2002 年の売上高は 7 億 7,410 万ユーロで、うちソフトウェア販売が 85% 以上の 6 億 6,990 万ユーロ、残りはサービスからの売上高となっている。

同社開発のソフトウェアやソリューションが多くの顧客の IT 環境下で利用できるよう、IBM を始めとする多くの IT 企業と提携を結んでおり、提携先企業は、同社製品の開発、マーケティング、販売等を行っている。2002 年には、日立造船情報システムや日本ユニシスとも提携し、2003 年 5 月には、米 SGI とのパートナーシップの下、両社製品間での機能サポートが可能となった。

スージー (SuSE)・ドイツ

OSS / FS ディストリビューターの SuSE は、企業ユーザーへの Linux 導入促進に力を入れている。2003 年 5 月、同社が企業向けにカスタマイズした SuSE Linux Enterprise Server 8 は、欧州のコンピュータメーカー Fujitsu Siemens の Primergy サーバすべてにバンドル (組合せセット) 販売されることが決まっている。これは、欧州や中東市場などで、Fujitsu Siemens のハードウェアと SuSE Linux を組み合わせたソリューションへの需要の高まりに応えるものである。

また、2003 年 6 月には、企業ユーザー向けデスクトップ用 Linux OS をリリースした。この SuSE Linux Desktop は、デスクトップ PC での Linux 利用を容易にするもので、既存のハード・ソフトウェアが簡単に統合できるよう設計されている。

(2) 欧州外主要企業の欧州での動き

マイクロソフト

2003年6月マイクロソフトは、ウィルス除去ソフトを手掛けるルーマニアの GeCad を買収すると発表した。同社のセキュリティ強化計画の一環と位置付けているが、ウィルス除去ソフト市場に本格参入する第一歩になる可能性もある。

同社は、EUの独占禁止法違反の疑いで2000年から欧州委員会による調査を受けてきた。これに対し、欧州委員会は2003年8月、サーバ分野での技術情報開示や、メディア再生ソフトのバンドル停止、もしくは競合メディア再生ソフトのバンドルを認める、といった同社の市場独占力の濫用に対する是正措置の内容を発表している。マイクロソフトには実施前に最後の回答のチャンスが与えられているが、この最終段階に及んでは、同社がよほど説得力のある申し立てをしない限り、これらの措置が実施されるとみられている。また、2003年2月には同社製品 Windows XP が欧州の競争法違反であるとの提訴を受けた。大手コンピュータ企業・通信企業で組織する業界団体、コンピュータ・通信産業協会（CCIA）は、圧倒的な市場シェアを持つ Windows XP に音楽ソフトや映像編集ソフト等を搭載することで、これらの各市場の競争が阻害される恐れがあると訴えている。

ゲーム部門では、2003年4月より、欧州における家庭用ゲーム機「Xbox」の店頭希望小売価格を約1割値下げし、199.99ユーロ（129.99ポンド）で販売している。2002年のXbox販売台数は、英独仏の3ヵ国だけで100万台を突破した。他の欧州諸国での販売台数を加えると、任天堂のゲームキューブを上回り、欧州の家庭用ゲーム機市場では第2位となっている⁸。199.99ユーロという価格は、ゲームキューブの欧州での販売価格と並ぶことになる。今回の値下げを通じ、今後もさらに欧州での市場シェアを高めることに積極的な姿勢をみせている。2003年3月からは、欧州8ヵ国でブロードバンド専用オンラインゲームサービス「Xbox Live」を開始しており、欧州での新規ゲームタイトルも順次発売予定である。

ソニー（ソニー・コンピュータ・エンターテインメント）

ソニー・コンピュータ・エンターテインメントでは2003年5月、世界のゲーム市場で独走を続けるゲーム機プレイステーション2（PS2）に続く携帯型プレイステーション「プレイステーションポータブル（PSP）」で、携帯ゲーム機市場に参入すると発表している。同

⁸ 任天堂ゲームキューブとXboxは2位を僅差で争っており、発表によっては任天堂がXboxを上回るとされる場合もある。

Report 2.....

製品の発売は、2004 年末の予定であるが、欧州でも日・米とほぼ同じ時期に発売が開始されるとみられている。2003 年 6 月には、ソニー・コンピュータ・エンターテインメント・ヨーロッパ (SCEE) が PSP のソフトウェアについて、その供給価格を 20 ポンド (約 4,000 円) 以内に抑える意向を明らかにしている。PSP は、3D グラフィックス等の再生機能を持ち、UMD (Universal Media Disc) という小型光ディスクメディアでソフトウェアを供給する。この UMD で供給する映画については、7 ポンド (約 1,400 円) 程度で販売することができるとしている。

PS2 用ソフトウェアは、全世界で 1,500 種類以上がリリースされており、累計出荷数は 2003 年第 1 四半期までで 3 億 5,000 万本となっている。このうち欧州への PS2 用ソフトウェア累計生産出荷数は、1 億 300 万本で、全世界の出荷数の約 30% を占めている⁹。また、ソフトウェア開発企業が使用する PS2 用ソフト開発ツールの累計出荷数は 1 万 5,000 台に達している。2003 年 5 月には、英国のシェフィールド・ハラム大学が、2003 年度 (2003 年 10 月開始) から娯楽ソフトウェア開発の修士コースを開始すると発表した。このコースは、SCEE と提携して行われるコースで、発表当初はプレイステーションの研究コースであると話題になったが、ソフトウェア開発者になるために必要な技術を提供するだけでなく、年間 10 億ポンド市場といわれる英国の娯楽ソフトウェア産業に、産業知識向上や人材育成の面で貢献する。英国の娯楽ソフトウェア市場は欧州一の規模であり、このコースはこのような産業のニーズに応えるものであるとしている。

任天堂

任天堂は 2003 年 6 月より欧州と北米で、ゲームキューブでゲームボーイ用ソフトを利用できる周辺機器「ゲームボーイプレーヤー」をゲームキューブ本体にパッケージ化し、値段を据え置いて発売することを発表した。これにより、選べるゲームタイトルの種類も豊富になる。ゲームボーイアドバンスとゲームボーイアドバンス SP は、2001 年 6 月の発売以来、欧州全域で 650 万台、ソフトウェアは 2,000 万本が販売されている¹⁰。同社は、同年 4 月のマイクロソフトの Xbox 値下げに関しては、ゲーム機はソフトの力で売るものであり、価格対抗は本意でないとしていた。

また、同社は欧州で米国やアジアからの輸入ゲームを販売している小売業者に対して厳しい措置で臨む姿勢をとっている。2003 年 4 月には、米国で先駆けて販売されていた欧州では未発売のゲームボーイアドバンス用ソフトを輸入し、英国で販売していた業者に対し

⁹ Sony Computer Entertainment Inc. 発表。

¹⁰ 任天堂ホームページより。

Report 2.....

て警告を出したが、その際にも法的措置も辞さない構えであるとしていた。同社はそのような小売業者に対して、停止要請を出しているが、今後はこれらに対して公式に任天堂製品の取扱い差し止め請求の措置をとるとしている。

パーム (Palm)

ハンドヘルド・コンピュータ¹¹とその周辺機器・ソフトウェアメーカーの Palm は、欧州でそのシェアを伸ばしてきている。特に OS 部門が堅調で、2002 年 10～11 月期の販売動向調査によると、Palm OS 搭載機の小売りシェアは、英国で 42% から 50% に、ドイツで 50% から 58% に、フランスで 52% から 64% に (すべて前年同期比) 拡大している¹²。

ナムコ

ナムコは現在、ソフト制作の大半を日本国内で手掛けているが、2003 年 3 月、ゲームソフトの海外での制作体制を強化すると発表した。英国を始めとする欧州でも現地制作会社への委託を開始。制作コストを抑えると同時に、現地市場の趣向に合ったヒット商品を目指している。

(3) その他

Deloitte Touche が 2003 年発表した「2002 年欧州の急成長ハイテク企業 500」は、欧州全域 (南アフリカ共和国、イスラエルを含む) のハイテク企業の、99 年から 2001 年の 3 年間の平均売上高成長率によるランキングである。特に、TMT 産業 (テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション) に焦点を当てたもので、これらの産業界でのパフォーマンスを測る指標となるといわれている。2002 年の成長企業トップ 500 社中、ソフトウェア関連企業が最も多く 36% を占める。これらソフトウェア開発・販売を主要業務とする企業を抜粋したランキングを以下に示す。

¹¹ 携帯情報端末 (手に持てる小型コンピュータ)。液晶式ディスプレイを備え、パソコンとほぼ同じ機能を持つ。

¹² パーム社 PalmInfocenter.Com 発表。

Report 2.....

表 8： 欧州の急成長ソフトウェア企業

順位 ¹	会社名	国名	主要事業内容	平均成長率 ² (%)
1 (5)	Bibit Global Payments Services	オランダ	支払いサービスソフト	3,991
2 (11)	Netquartz	フランス	ソフトウェア企業向けライセンス管理ソリューション	2,222
3 (21)	Stilo International Ltd	英国	企業内情報管理ソフト	1,557
4 (32)	Geoknowledge AS	ノルウェー	石油・ガス産業向けリスク・資産管理ソフト	1,188
5 (33)	Voxar Ltd	英国	医療用画像ソフト	1,181
6 (37)	Mimoza Communications Ltd	ハンガリー	メディア関連ソフト	1,133
7 (38)	Idion Technology Holdings Ltd	南アフリカ	ビジネス・ソフトウェア	1,071
8 (39)	Gauss Interprise AG	ドイツ	企業向けコンテンツ管理ソフト	1,058
9 (42)	MGt Plc	英国	CRM ソフトウェア	1,025
10 (43)	Orbis Technology Ltd	英国	オンラインゲームソフト	999
11 (46)	The Data Warehousing Practice (NI) Ltd	アイルランド	データ管理ソフト	975
12 (48)	Tellus-IT AS	ノルウェー	CRM ソフトウェア	955
13 (52)	Infovista	フランス	パフォーマンス管理ソフト	886
14 (53)	Gladstone Plc	英国	CRM ソフトウェア	838
15 (62)	MaxBill Ltd	イスラエル	CRM ソフトウェア	773
16 (63)	i-Cell Ltd	ハンガリー	携帯通信ソリューション	768
17 (64)	Cramer Systems Ltd	英国	通信システム・アプリケーション	761
18 (67)	Macalla Software Limited	アイルランド	Eコマース用プラットフォーム	753
19 (70)	Agency Multimédias	フランス	ウェブ関連ソフト	711
20 (73)	Invoke	フランス	金融ソフトウェア	704

(注) ¹: カッコ内は急成長ハイテク企業 500 の順位。

²: 99 年から 2001 年 3 年間の平均成長率。

出所: European Technology Fast 500 Ranking 2002, Deloitte & Touche を基に作成

3. 欧州のソフトウェア、コンテンツ業界を取り巻く法制環境およびEUの産業政策

(1) 法制度の動き

EUソフトウェア特許指令

欧州委員会では、コンピュータで実行される発明¹³の特許に関する指令案¹⁴を2002年2月に策定している。これは、一般に「ソフトウェア指令」と呼ばれており、従来、欧州で特許の対象から除外されていたソフトウェアに対する特許性の問題が議論的となっている。現行では、ソフトウェアやコンピュータプログラムは、欧州特許庁（European Patent Office / EPO）または各加盟国の特許庁に、技術分野の装置、発明、方法（プロセス）等の形態で特許の申請がなされている。このため、特許の対象となるかどうかの判定要件は、国内法の解釈によるところが大きく、開発事業者の権利は不安定であった。この指令案は、このような問題を解決するため、コンピュータで実行される発明の特許に関する法制を加盟各国で統一し、明確化しようとするものである。加盟各国には、何らかの技術的寄与があるという要件の下、コンピュータで実行される発明を特許の対象として明示することが求められる。

しかし、この指令に関しては、特許化を支持するソフトウェア業界からも、特許申請範囲が今までよりも制限的となる可能性がある等、特許化要件に対する批判も出ており、修正案が検討されていた。2003年4月、英国情報技術通信電子協会（Intellect）、欧州情報通信技術産業協会（EICTA）など、欧州を中心とする業界団体は共同声明を出し、この修正案を支持するとともに、同指令採択の必要性を訴えた。

この修正案は、2002年2月の指令案の条文をより明確化したものである。2003年6月、第一読会で欧州議会の法務内部市場委員会により採択された。特許の対象となるコンピュータで実行される発明とは、産業上の利用の可能性があり、技術的な発明工程を経たものでなければならず、単にコンピュータ技術を用いただけで、技術的寄与のない発明に対しては認められない等、定義が明確化され、特許要件もより具体化された。

一方、学識経験者やOSS / FS団体はこの指令に反対しており、反対署名や請願書の提

¹³ Computer-implemented inventions : コンピュータ、コンピュータネットワークおよびその他のプログラム可能な機器を使用することによって実現される発明。

¹⁴ Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on the patentability of computer-implemented inventions, COM(2002) 92 final

Report 2.....

出などを行っている。アルゴリズムやソフトウェアの特許化は、一部独占企業に有利となるだけで、多くの開発者や中小企業にとっては脅威となると主張している。欧州では OSS / FS が勢力を増してきており、この指令に対する抵抗は強い。このような議論の中、欧州議会は 2003 年 6 月末に、この指令の採択決議を 9 月まで延期することを発表した。

著作権侵害行為取締りに関する指令

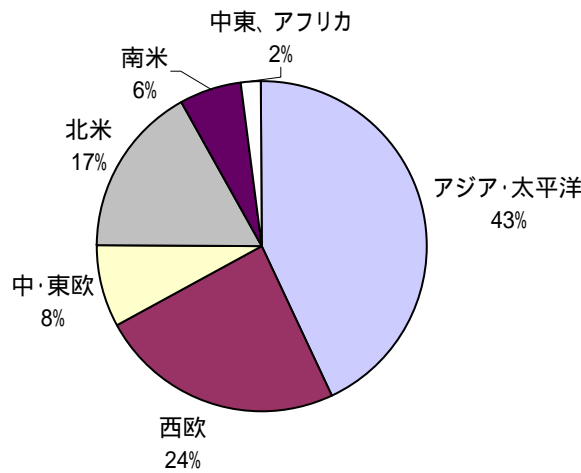
・海賊行為・違法コピーの問題

ソフトウェアプログラムは、知的財産権問題の例として代表的なものである。2001 年に西欧企業で利用されているソフトウェアの 37% が海賊版であったとされる。2002 年の全世界でのソフトウェア海賊行為による損失額は、130 億 8,000 万ドル。世界地域別にみると、損失額が最も多いのは、アジア・太平洋地域で 43%、西欧はこれに次いで 24% となっている。西欧と中・東欧を合わせた欧州全体の海賊行為による損失は、全世界損失額の 32% の約 42 億ドルを占める（図 5 参照）。

西欧や北米では、ソフトウェア違法コピー率は低いが、損失額は大きい。西欧の中で損失額が大きいのはドイツの 9 億 3,400 万ドル、フランスの 6 億 6,400 万ドルで、それぞれ世界でも 4 番目と 5 番目に高い損失額を記録している。イタリアもこれらに次いで 5 億 1,100 万ドルと高い。

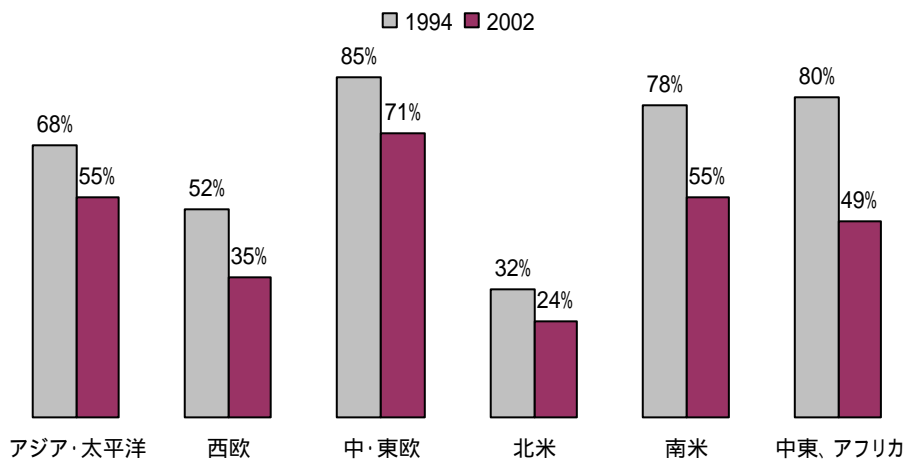
図 6 に示すように、ソフトウェア違法コピー率は世界的にみて改善してきている。その中で、2002 年世界地域別では、中・東欧地域が最も高い。94 年から 2002 年の間に、中・東欧諸国の中で違法コピー率が最も低下したのはスロベニアで、96% から 59% と著しい。また、ハンガリーも 94 年の 76% から 2002 年には 45% と飛躍的に改善されている。しかしながら、依然として世界的に高い中・東欧の著作権侵害率は、今後これら中・東欧諸国の EU 加盟後の域内経済にとって問題である。現在、違法コピー率が世界でも最も高いレベルにある中・東欧諸国の加盟を前に、EU では取締り手段の強化体制を整えている。

図 5： ソフトウェア海賊行為による全世界損失額の地域別内訳



出所： “2003 Global Software Piracy Study “, Business Software Alliance (BSA)

図 6： 世界各地域のソフトウェア違法コピー率（1994/2002 年）



出所： “2003 Global Software Piracy Study “, Business Software Alliance (BSA)

・ E Uの著作権侵害行為に関する指令

2003 年 1 月末、欧州委員会は知的所有権保護の手段と手続きに関する指令案¹⁵を提出した。

¹⁵ Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on measures and procedures to ensure the enforcement of intellectual property rights, COM(2003) 46 final

Report 2.....

EU加盟国は現在、WTOのTRIPS協定¹⁶に基づいて知的財産保護に対する施策を行っており、この指令案はTRIPSの最低要件に独自の施策を加えたものである。知的所有権保護に関する加盟国間の情報交換と行政業務を協調して行うためのフレームワークの確立と、EU域内市場での法制度統一を目指すものである。現在、知的所有権行使に関する扱い（著作権認定手続き、損害額の算出法、侵害時の罰則など）は加盟国間で格差が大きい。この指令により、海賊行為を含む知的所有権侵害全般（著作権、工業所有権、商標、意匠侵害）に対する取締り手段の格差を解消することを目的としている。この中では、海賊版製品販売に対する法的拘束力の強化、海賊版製品の出元や販売業者に関する情報開示、捜査権の強化や捜査手続きの具体化、摘発時の銀行口座凍結やその他財産の差押え等の具体的な対策が盛り込まれている。採択決議は2003年11月の予定である。

業界団体はEUに対し、2002年5月末の時点で、海賊行為を厳しく取り締まる指令を求める提案を出しており¹⁷、上記指令案で示されたような法的権限や罰則の強化を求めている。さらにこの提案の中では、EU域内で製造されたCDやDVDのすべてに独自のコード（Source Identification Code / SIC）の埋め込みを義務付けることを求めているが、これについては指令の立案に至っていない。

新税制のスタート

2002年5月に採択されたEU指令¹⁸による新税制が施行され、2003年7月1日から、EU加盟国以外の企業のEU域内でのオンライン販売に付加価値税（VAT）の納付が求められることとなった。これにより、域内の顧客（個人）が域外の企業からインターネットを通じてソフトウェアや音楽、ゲーム、映像等の製品をダウンロード購入する際には、域内顧客の居住地のVATを支払わなければならないことになる。企業・個人顧客間の販売に対する適用で、企業間取引は対象外となっている。これまで、EU企業はオンライン販売に対するVATを納付してきたが、域外企業はこれまでこの義務を免れてきた。この新税制施行により、VAT納付を免れてきた域内に子会社を持たない域外企業と、EU域内企業の活動条件を平等にする。

これに伴い、AOLやオークションサイト運営のeBayなどは、欧州の顧客からのVAT徴収を決めている。このように、大手企業はこの指令遵守のために事業体制を立て直してい

¹⁶ 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights）。WTO設立協定の1つで、知的所有権の包括的、かつ適切な保護を国際的に確保する。

¹⁷ 欧州の映画、ビデオ、音楽、ビジネス・娯楽用ソフトウェアといった各セクターの業界団体の協調により、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス（BSA）が作成した提案。

¹⁸ Council Directive 2002/38/EC

Report 2.

るが、オンライン販売の際に顧客の申請住所が架空のものではないかどうか特定するのは困難であるという問題もある。また、EU域外小企業にとっては、欧州市場からの撤退を余儀なくされる可能性もあると指摘されている。

EUレベルでのOSS/FSへの動き

EU諸国では、政府機関の調達にオープンソース・ソフトウェアの使用を義務付ける法案が出されている他、公共機関でのLinux採用が進む等、OSS/FSの採用が広がってきている。欧州委員会では、2002年7月に報告書を発表し¹⁹、加盟各国がOSS/FSプログラムの共有を開始し、情報技術にかかる費用削減に向けて取り組むよう提言した。

欧州委員会は、98年以降OSS/FSに関する数多くのイニシアチブを展開しており、情報社会確立を目指す多くのプログラムを通じ、OSS/FSの利用推進を図っている。前述のeEuropeアクションプランでもOSS/FSの問題は採り上げられており、同じくIS-DGのIDAプログラム²⁰でも、EU内で必要な行政事務のために生じるデータ交換のポータルをオープンソース・ソフトウェアによって利用可能にするための研究が行われている。その他、IS-DGの情報社会技術プログラム（Information Society Technology Programme / IST）や、EUの第5次研究開発フレームワーク・プログラム等で、OSS/FSに関する研究や技術開発が進められている。このような研究開発を通じ、OSS/FSが、電子政府、電子（遠隔）医療等のソリューションとなることが期待されている。EUが目指す情報社会の基盤整備は、特定のベンダーに依存しないOSS/FSを中心に行われる方向である。

OSS/FSに関する各国の政策と動向

各国政府やEU等の政府機関で、OSS/FSの採用が進んでいる理由として以下のようなことが挙げられる。

- ・ITコストの削減
- ・単独のソフトウェア企業への依存を弱める（相互運用性の確保）：
すでに他の競合製品と完全には互換性がない市販ソフトウェアを利用している企業や政府機関にとって、OSS/FSに移行することは容易ではない。しかし、互換性確

¹⁹ Pooling Open Source Software –An IDA Feasibility Study-

²⁰ Interchange of Data between Administrations Programme：政府間データ交換プログラム。加盟国政府間で迅速な電子情報交換が行えるよう、最新の情報通信技術の導入を支援する欧州委員会の戦略的イニシアチブ。

Report 2.....

保のために特定ソフトウェア企業を採用し続けると、アップグレードライセンス費用、ユーザー・トレーニング等、多額の追加費用が発生し、調達も偏る。また、各機関とのスムーズな情報交換のためにも、オープン規格に基づく相互運用性が重視されてきている。また、将来のシステム拡張の際にも自由度が高い。

- ・開発による国内経済へのフィードバック：

多国籍の特定ソフトウェア企業でなく、国内企業や研究機関による OSS / FS の国内での開発により、雇用や投資、税収等、国内経済へのフィードバックが期待できる。

- ・安全性強化：

OSS / FS は、常に改良が行われており、ウィルス等への耐久性が高いといわれる。

- ・英国

英国政府は 2002 年 7 月、政府調達等における OSS / FS の利用をより明確に推し進める、オープンソース・ソフトウェア政策を発表している²¹。欧州委員会の報告書に追従するものでもある。英国政府が使用するソフトウェアは、オープンソース標準・仕様をサポートし、相互運用性が確保できる製品に限るという決定により、事実上オープンソースに限定されることとなる。

しかし、産業界からはこのような動きに対する批判も出ている。約 1,000 社の IT 企業からなる英国の業界団体 Intellect は、オープンソース・ソフトウェアの使用を抑制するよう政府に勧告している。同団体は、政府資金によるソフトウェア採用に、オープンソース・ライセンスを条件とすると²²、契約の競争性や、ソフトウェアの質、各政府機関の機密性にまで悪影響が出る可能性があるとして主張している。しかし、Intellect が特に強固に反対しているのは、GPL (General Public License²³) を使用したソフトウェアの採用であり、オープンソース・ライセンスの使用自体に異議を唱えるものではないとしている。GPL の条件は、商業的利益を排除するものであり、企業、特に商業目的のソフトウェア企業を遠ざけることにもなりかねない、という主張である。

- ・ドイツ

2002 年 6 月、ドイツ政府は Linux ベースのコンピュータシステムおよび OSS / FS への移行を図るため IBM と包括的な協力契約を結んだ。この契約により、連邦、州、地方の各行

²¹ Office of Government Commerce 発表の政策 “Open-Source Software”。

²² Office of the E-Envoy と英国貿易産業省 (DTI) は、公的資金でのソフトウェア開発にオープンソースライセンスを要求することを検討している。

²³ 正式には GNU General Public License。UNIX 系のソフトウェアの無償配布を目指す GNU プロジェクトのライセンス規約。GPL に従うソフトウェアは、そのコピーや修正版等の再配布を許可される。GPL されているソフトウェアを再配布する際に、ライセンス条項や条件を追加・変更して、第三者がコピーすることに料金を課すことはできない。他人の自由なコピーや配布を妨げることもできない。

Report 2.....

政機関は、特別な価格条件で Linux 搭載の IBM 製ハードウェアおよびソフトウェアを購入することができる。従来ドイツ政府が包括契約を結んでいたのはマイクロソフトのみであり、この契約で Linux パソコンの導入が進むとみられる。ソフトウェアやオペレーションコストを削減することはもちろん、単一のソフトウェア・ベンダーへの依存度を低下させることも目的の1つとして挙げられている。

ミュンヘン市議会は2003年5月に市のパソコン1万4,000台のOSをWindowsからLinuxに移行することを票決した。これは独 SuSE との契約で、移行費は3,000万ユーロと発表された。OSを移行するだけでなく、Microsoft Office の生産性向上ソフトもオープンソースの Open Office に切り替える予定である。従来 Linux の採用が多かったのは、ネットワーク向けのサーバコンピュータ分野であることから、デスクトップコンピュータに関するこの決定は注目を集めた。

・フィンランド：

2002年6月フィンランドの議員グループは、政府機関ITシステムのLinuxへの移行を促進する一般法案に署名した。移行は義務ではないが、政府による奨励を意味する。国内各分野のITシステムのLinuxへの移行も加速するとみられる。

・フランス：

2002年7月、フランス政府は米国に本社を置くOSS/FSデベロッパーのMandrake Soft とLinuxソフトウェアおよび関連サービスの供給契約を締結した。これは、フランスの公共部門向け調達機関UGAP(Union des Groupements d'Achats Publics)による公開入札の結果で、UGAP契約は2年間となっている。

マイクロソフトの攻勢

このように、OSS/FS勢力の増大は、独走を続けてきたマイクロソフトにとって明らかに脅威である。特に、ドイツのミュンヘン市のSuSEとの契約は、マイクロソフトにとって手痛いものであった。しかし、2003年7月同社は、欧州3都市の政府との契約を取り付けた。ドイツのフランクフルト、ラトビアの首都・リガ、フィンランドのトゥルクとの3年契約で、数千台のコンピュータにサーバおよびデスクトップWindows OSを供給する。

(2) EUの政策

EUのアクションプラン「eEurope」

・欧州委員会情報社会総局 (Information Society Directorate-General of European Commission)

EUでは、2010年を目処に、世界的競争力を持つダイナミックな経済圏へ成長するとの目標がある。この中では特に、IT関連分野での競争力強化と世界的優位性の確保も重要な課題と位置付けられており、EU全体・全市民レベルでの情報社会化は達成すべき目標のひとつとなっている。これに伴い、ソフトウェアやアプリケーション・コンテンツ開発の活性化や競争促進、そのための法的枠組の整備・確立が進められている。これらを実現する役割を担うのが欧州委員会情報社会総局 (Information Society Directorate-General of European Commission / IS-DG) である。IS-DGは、政策担当と研究開発担当部門に分かれており、政策提言と研究開発プログラムを行っている。IS-DGの政策や管轄プログラムは、ソフトウェア、コンテンツ産業が影響を受ける、EUの情報社会化実現のための具体的なアクションプランやOSS/FSに関するものを含む。

・eEurope 2005

eEuropeは、99年12月に欧州委員会から打ち出されたイニシアチブで、IS-DG管轄のプログラムのひとつである。サブタイトルともなっている「すべての人のための情報社会」の確立を目指したアクションプランを実施している。EU諸国は、異なる文化や言語のコンテンツ開発に優れており、これをベースにした欧州の情報ネットワークの構築や、デジタルコンテンツの開発・利用促進もこのアクションプランの一部である。

2002年6月に承認されたeEurope 2005アクションプランは、eEurope 2002アクションプラン(2000年6月採択)を引き継ぐものである。eEurope 2002は、インターネット普及率の向上や、行政のオンライン化の進展、教育機関のコンピュータやインターネット環境整備等の面から、成功裏に終わったと報告されている。eEurope 2005アクションプランでは、eEurope 2002で不十分であった点の改善と合わせ、「ブロードバンド・インフラ整備を基礎とした、安全性の高いサービス、アプリケーション、コンテンツの提供」を目標としている。

ブロードバンドの普及促進はもちろん、ブロードバンド環境で利用可能なコンテンツの充実も重点目標のひとつである。さらに、オンライン公共サービスと電子商取引に対応できるコンテンツやアプリケーションの開発、サービス拡充を促進する。電子政府、Eラー

Report 2.....

ニング、電子（遠隔）医療と、電子商取引環境の整備を通じ、これらに必要となるシステムやアプリケーション・コンテンツ等の研究開発を活性化する。

また、ブロードバンドの普及に伴いより顕在化するとみられる安全性も課題となっていることから、セキュリティ・システムやソフトウェアの研究開発への大きな推進力となることが見込まれる。2003年7月には、eEurope 2005 アクションプランのネットワーク・セキュリティの向上に関するモニタープログラムに対し、欧州議会の産業・貿易・リサーチ・エネルギー常任委員会（Committee on Industry, External Trade, Research and Energy）が2,100万ユーロの予算を認めている。

eEurope は全体として成功していると発表されているが、加盟国間で温度差があり、ネット先進国のスウェーデンなどの北欧諸国と南欧との格差は現実に存在する。また、EU拡大に伴い、中・東欧諸国とのネット普及レベル等の調整も必要となってくる。達成目標年の2010年までの課題は多いとみられる。

・ eContent

eContent プログラムは、eEurope アクションプランの一部として2001年から2005年にかけて行われているプログラムである。予算は1億ユーロで、欧州デジタルコンテンツの開発や利用、グローバルネットワークにおける多様な言語・文化への対応を促進する。公私企業を問わず、コンテンツ制作・デザイン、パブリッシャー、ディストリビューター、ネットワークサービス等様々な形態のコンテンツ事業が対象となっており、革新的なプロジェクトを支援する。

メディア・プラス（Media Plus）

2001年1月に開始されたメディア・プラス・プログラムは、メディア（91～95年）、メディア（96～2000年）に続くEUのメディア・プログラムである。同プログラムは、EU域内のみならず、世界市場の中での欧州の視聴覚産業（映画、メディア、映像ソフト産業など）の競争力強化を図ることを目的としている。多様な言語と文化を持つ欧州の特徴を最大限に尊重しつつ、欧州の視聴覚産業の発展を支援する。同産業の競争力強化のための活動は、人材育成、職業訓練、製作プロジェクト、企業への支援、資金融資、映画作品、視聴覚プログラムの促進と配給・流通に対する支援、興行支援などである。

同プログラムでは、パイロットプロジェクトを募集し、必要な資金の最大50%までを援助する。欧州の言語、文化多様性向上に貢献するプロジェクトに対しては60%までが認められる場合もある。資金援助の対象としては特に、以下の分野の普及、促進、技術向上が

Report 2.

挙げられている。

- ・映画遺産保存
- ・欧州視聴覚プログラム記録
- ・欧州視聴覚作品カタログ
- ・高度な配信サービス等を通じた欧州コンテンツのデジタルによる普及

メディア・プラスは、2001～2005年の計画で、当初4億ユーロ（職業訓練5,000万ユーロ）の予算が計上されていたが、2003年4月、欧州委員会から同プログラム期間の延長と予算の追加が提案されている。追加予定予算は4億9,300万ユーロで、うち職業訓練部門が5,740万ユーロである。

4. 業界団体・業界紙リスト

< 業界団体・主要各国 >

< 業界団体・欧州 >

Business Software Alliance (BSA)

BSA Europe

79 Knightsbridge
London SW1X 7RB
England, UK

Tel: +44 207 245 0304

Fax: +44 207 245 0310

Web: www.bsaeurope.org

e-mail: software@bsa.org

CISAC (International Confederation of Societies of Authors and Composers)

20 / 26, bd du Parc 92200
Neuilly sur Seine, FRANCE

Tel: +33 1 5562 0850

Fax: +33 1 5562 0860

Web: www.cisac.org

e-mail: cisac@cisac.org

EICTA (European Information & Communications Technology Industry Association)

Diamant building

A. Reyerslaan -80- bld. A. Reyers

B-1030 Brussels, Belgium

Tel: +32 2 706 8470/8480

Fax: +32 2 706 8479

Web: www.eicta.org

Interactive Software Federation of Europe

38, avenue des Art

1040 Brussels, Belgium

Tel: +32 251 38816

Fax: +32 250 27462

Open Forum Europe (オープンソース)

Winkworth House

83 St. Judes Road, Englefield Green

Surrey TW20 0DF

England, UK

Tel: +44 1784 473005

Web: www.openforumeurope.org

e-mail: info@openforumeurope.org

AGORIA (The Multi-sector Federation for the Technology Industry)

Diamant bld. BD A. REYERS LN 80,

B – 1030 Brussels, Belgium

Tel: +32 2 706 7800

Fax: +32 2 706 7801

Web: www.agoria.be

e-mail: info@agoria.be

BITKOM (German Association for Information Technology, Telecommunications, and New Media)

Albrechtstraße 10

10117 Berlin

postbox 640144

10047 Berlin, Germany

Tel: +49 30 275 760

Fax: +49 30 275 76400

Web: www.bitkom.org

e-mail: bitkom@bitkom.org

British Interactive Media Association

Briarlea House

Southend Road, South Green

Billericay CM11 2PR

England, UK

Tel: +44 1277 658107

Fax: +44 870 051 7842

Web: www.bima.co.uk

e-mail: info@bima.co.uk

DigITal Content Forum

131-151 Great Titchfield Street

London W1W 5BB

England, UK

Tel: +44 207 6658440

Web: www.dcf.org.uk

e-mail: info@dcf.org.uk

ELSPA (Entertainment & Leisure Software Publishers Association)

Haddonsacre, Station Road

Offenham, Worcs. WR11 8JJ

England, UK

Tel: +44 1386 830 642

Fax: +44 1386 833 871

Web: www.elspa.com

Report 2.....

Intellect

20 Red Lion Street
London WC1R 4QN
England, UK
Tel: +44 20 7395 6700
Fax: +44 20 7404 4119
Web: www.intellectuk.org

SEDISI (スペイン IT 企業協会)

C/ Príncipe de Vergara, nº 43 8º
28001, Madrid, Spain
Tel: +34 91 577 4466
Fax: +34 91 576 5554
Web: www.sedisi.es
e-mail info@sedisi.es

<業界紙・情報サイト>

Computer Business Review

Charles House
108-110 Finchley Road
London, NW3 5JJ, UK
Tel: +44 20 7675 7000
Fax: +44 20 7675 7673
Web: www.cbronline.com
e-mail: cbrsubs@computerwire.co.uk
IT 産業の業界紙。業界のトレンドやトップベンダーの情報等。

Computer Magazines.com

Web: www.computermagazines.com
欧州やアジアのエレクトロニクス産業向け
広告代理店 TechWire が提供しているサー
ビス。欧州の IT 産業関連約 800 誌の雑誌に
アクセスできる。

EDN Europe (EDN.com)

Web: www.e-insite.net/ednmag/
電子デザイン・技術分野を中心とした情報
誌。EDN.com の創刊は 1956 年。

Euronet

Web: www.euronetmag.com
イベント情報やニュース、新製品・サービ
ス等の最新情報を提供。

Europemedia.net

Web: www.europemedia.net
e-mail: info@europemedia.net
欧州全土のデジタルメディア分野のニュー
スを提供。

.net Magazine

Web: www.netmag.co.uk
英国のインターネット情報誌。

Screendigest

Lymehouse Studios
38 Georgiana Street
London NW1 0EB
Tel: +44 20 7424 2820
Fax: +44 20 7580 0060
Web: www.screendigest.com
e-mail: editorial@screendigest.com
メディア・ゲーム・音楽コンテンツ業界の
情報。

STQE magazine

Web: www.stqemagazine.com
Software Quality Engineering (Europe)発行
のソフトウェア開発者向け情報誌。

ZD Net

Web: www.zdnet.com
世界各国版のサイトを持ち、世界中のニュー
ースと併せ各国のニュースを配信している。